

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産のうち、償却資産については定額法により減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 2) 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- 3) 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- 4) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、流動資産に含まれる随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変更について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	13,010,467,456	0	0	13,010,467,456
有価証券	5,491,536,371	400,010,287	561,491,893	5,330,054,765
預金	278,317,044	550,000,000	400,000,000	428,317,044
金銭信託	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000
小計	28,780,320,871	950,010,287	961,491,893	28,768,839,265
特定資産				
建物(特定)	2,043,663,014	261,668,363	114,833,272	2,190,498,105
構築物(特定)	30,471,052	0	2,253,068	28,217,984
車両運搬具(特定)	1,120,843	16,620,126	2,508,622	15,232,347
什器備品(特定)	208,519,836	55,183,186	52,318,370	211,384,652
土地(特定)	1,950,763,200	0	0	1,950,763,200
建設仮勘定(特定)	109,223,800	1,111,448,885	301,195,085	919,477,600
著作権(特定)	4,118,500	0	0	4,118,500
商標権(特定)	19,841,831	5,977,080	3,835,276	21,983,635
電話加入権(特定)	3,299,292	0	0	3,299,292
ソフトウェア(特定)	86,067,043	22,908,993	29,991,791	78,984,245
ソフトウェア仮勘定(特定)	0	16,221,600	0	16,221,600
保証金(特定)	3,185,744	803,966	26,920	3,962,790
役員退職慰労引当資産	227,739,763	45,000,000	0	272,739,763
退職給付引当資産	894,063,415	40,000,000	112,725,803	821,337,612
貸倒引当資産	371,506,740	0	30,679,440	340,827,300
受取交付金資金	4,796,620,634	39,035,362,494	38,644,939,922	5,187,043,206
受取寄付金資金	1,750,132,632	2,223,072,517	579,837,329	3,393,367,820
貸付基金	182,000,000,000	54,603,800,000	67,463,842,797	169,139,957,203
貸付基金資金	69,422,200,000	31,950,300,000	35,513,542,797	65,858,957,203
長期貸付金	112,577,800,000	22,653,500,000	31,950,300,000	103,281,000,000
預保納付金支援金基金	5,218,584,853	165,585,935	328,319,000	5,055,851,788
預保納付金支援金資金	5,217,026,853	165,585,935	328,319,000	5,054,293,788
預保納付金支援金貸与奨学金	1,558,000	0	0	1,558,000
造船業等復興支援基金	5,218,912,516	0	3,168,502,352	2,050,410,164
補助金等基金	1,763,329,578	547,554,902	1,688,198,699	622,685,781
貸倒引当金	▲ 371,506,740	0	▲ 30,679,440	▲ 340,827,300
業務費平衡基金	20,284,596,185	1,000,000,000	2,376,935,116	18,907,661,069
固定資産取得基金	7,354,474,000	500,000,000	760,503,600	7,093,970,400
災害復興支援特別基金	16,167,138,903	15,230,861,097	1,398,000,000	30,000,000,000
小計	250,135,866,634	114,882,069,144	117,028,767,022	247,989,168,756
合計	278,916,187,505	115,832,079,431	117,990,258,915	276,758,008,021

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地	13,010,467,456	(13,010,467,456)	(0)	(-)
有価証券	5,330,054,765	(5,330,054,765)	(0)	(-)
預金	428,317,044	(428,317,044)	(0)	(-)
金銭信託	10,000,000,000	(10,000,000,000)	(0)	(-)
小計	28,768,839,265	(28,768,839,265)	(0)	(-)
特定資産				
建物(特定)	2,190,498,105	(2,190,498,105)	(0)	(-)
構築物(特定)	28,217,984	(28,217,984)	(0)	(-)
車両運搬具(特定)	15,232,347	(15,232,347)	(0)	(-)
什器備品(特定)	211,384,652	(211,384,652)	(0)	(-)
土地(特定)	1,950,763,200	(1,950,763,200)	(0)	(-)
建設仮勘定(特定)	919,477,600	(919,477,600)	(0)	(-)
著作権(特定)	4,118,500	(4,118,500)	(0)	(-)
商標権(特定)	21,983,635	(21,983,635)	(0)	(-)
電話加入権(特定)	3,299,292	(3,299,292)	(0)	(-)
ソフトウェア(特定)	78,984,245	(78,984,245)	(0)	(-)
ソフトウェア仮勘定(特定)	16,221,600	(16,221,600)	(0)	(-)
保証金(特定)	3,962,790	(3,962,790)	(0)	(-)
役員退職慰労引当資産	272,739,763	(-)	(-)	(272,739,763)
退職給付引当資産	821,337,612	(-)	(-)	(821,337,612)
貸倒引当資産	340,827,300	(340,827,300)	(0)	(-)
受取交付金資金	5,187,043,206	(5,187,043,206)	(0)	(-)
受取寄付金資金	3,393,367,820	(3,393,367,820)	(0)	(-)
貸付基金	169,139,957,203	(169,139,957,203)	(0)	(-)
貸付基金資金	65,858,957,203	(65,858,957,203)	(0)	(-)
長期貸付金	103,281,000,000	(103,281,000,000)	(0)	(-)
預保納付金支援金基金	5,055,851,788	(5,055,851,788)	(0)	(-)
預保納付金支援金資金	5,054,293,788	(5,054,293,788)	(0)	(-)
預保納付金支援金貸与奨学金	1,558,000	(1,558,000)	(0)	(-)
造船業等復興支援基金	2,050,410,164	(2,050,410,164)	(0)	(-)
補助金等基金	622,685,781	(622,685,781)	(0)	(-)
貸倒引当金	▲ 340,827,300	(▲340,827,300)	(0)	(-)
業務費平衡基金	18,907,661,069	(18,907,661,069)	(0)	(-)
固定資産取得基金	7,093,970,400	(7,093,970,400)	(0)	(-)
災害復興支援特別基金	30,000,000,000	(30,000,000,000)	(0)	(-)
小計	247,989,168,756	(246,895,091,381)	(0)	(1,094,077,375)
合計	276,758,008,021	(275,663,930,646)	(0)	(1,094,077,375)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物(特定)	4,374,540,097	2,184,041,992	2,190,498,105
構築物(特定)	98,025,763	69,807,779	28,217,984
車両運搬具(特定)	24,092,380	8,860,033	15,232,347
什器備品(特定)	432,768,518	221,383,866	211,384,652
商標権(特定)	40,964,635	18,981,000	21,983,635
ソフトウェア(特定)	172,111,858	93,127,613	78,984,245
その他固定資産			
建物	3,576,600	499,232	3,077,368
合計	5,146,079,851	2,596,701,515	2,549,378,336

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘柄等	帳簿価額	時価	評価損益
国庫債	306,071,058	307,695,850	1,624,792
地方債	1,307,021,714	1,319,805,620	12,783,906
特殊債	9,727,648,523	9,774,637,550	46,989,027
金融債	6,251,390,839	6,252,831,750	1,440,911
金銭信託	19,895,115,788	20,253,373,928	358,258,140
合計	37,487,247,922	37,908,344,698	421,096,776

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(交付金) モーターボート競走法に基づく交付金	みどり市他 34 施行者	4,796,620,634	39,035,362,494	38,644,939,922	5,187,043,206	指定正味財産
(預保納付金) 振り込め詐欺救済法に基づく預保納付金を用いた 犯罪被害者等の支援事業	預金保険機 構	5,218,584,853	165,585,935	328,319,000	5,055,851,788	指定正味財産
(国庫補助金) 造船業等復興支援事業費 補助金	国土交通省	5,218,912,516	0	3,168,502,352	2,050,410,164	指定正味財産
日本 NGO 連携無償資金 協力補助金	外務省	1,763,329,578	0	1,221,862,631	541,466,947	指定正味財産
合計		16,997,447,581	39,200,948,429	43,363,623,905	12,834,772,105	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費(但し、減価償却を除く)計上による振替額	41,875,382,628
管理費(但し、減価償却を除く)計上による振替額	1,059,005,924
減価償却費計上による振替額	170,813,533
基本財産受取利息振替額	17,007,724
特定資産受取利息振替額	6,269,452
経常外収益への振替額	
固定資産の売却・除却・譲渡による振替額	34,926,866
合計	43,163,406,127

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	3,864,194,092 円	現金預金勘定	7,352,309,962 円
現金及び現金同等物	3,864,194,092 円	現金及び現金同等物	7,352,309,962 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
—	—

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	▲841,585,922
② 退職給付引当金	▲841,585,922

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

③	勤務費用	58,554,178
④	退職給付費用	58,554,178

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

10. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。